

平成 21 年度 JETRO 案件形成等調査報告書についてのコメント

高梨 寿

今回は、全案件についてレビューすることはできなかったが、関心のあったレポートを検討した結果次のような感想をもった。プロジェクトは、当然案件毎に分野や成熟度が異なるため、環境社会配慮調査の内容も違ってくる。一律同じ環境社会配慮調査を求めても無理である。年々、向上されていると思われるが、報告書からは改善の余地も見うけられる。そこで、JETRO の方でのレポートのレビューされる際、あるいは調査団にコメントを出す際どのような点に配慮されているかお聞きしたい。具体的には次のような点です。

- イ) JETRO 側では、調査スケジュールのどのタイミングでドラフトのレビューをされるか、
- ロ) ドラフトにコメントする場合、JETRO 側ではどのような点（団員構成、担当者、調査スケジュール等）に配慮しているか、
- ハ) そして、JETRO 側が指導やコメントする事項はどの程度達成されているか。

個別案件のコメント：

<一般案件に係る民活インフラ案件形成調査事業>

・ブラジル高速鉄道案件調査

本調査の性格は、基本的に Pre-F/S 調査のレベルにあると思われ、それであれば高速鉄道に伴う技術的な検討や比較、そして事業コストの大まかな概算と積算内容そして財務経済的実行可能性の検討は当然実施されものであるが、今回はこうした側面の調査が割愛されているのは残念である。環境社会配慮面では、対象地域の地形図・社会データベース（人口、所得、雇用、医療施設等）が纏められており、こうしたデータを活用すればより質の高い環境社会配慮調査が実施できたと思われる。

・インドエンノール港物流高度化プロジェクト

本調査は、インドエンノール港にて電子タグ（RFID）導入のための実証実験の事業化調査とされることから、実証実験そのものは IT 事業であり、環境社会配慮に係る影響は少ない。従って、一律に環境社会配慮調査を義務付けることなく、プロジェクトの内容に従い濃淡は当然あるべきであろう。

・フィリピンマニラ南北高速道路 PPP 事業調査

本調査では、環境社会面の検討について、代替案の検討と代替案毎の環境社会影響を調査分析しており、スコーピングのためのチェックリストや代替案毎の移転家屋数・住民数の推計、補償費の概算等も実施しており、Pre-F/S 段階として十分な調査と言える。

<一般案件に係る円借款案件形成調査事業>

・ フィリピンマニラ LRT2 号線延伸計画事業調査

本調査は、マニラ首都圏であり代替案の検討、環境チェックリスト、住民移転についても十分な配慮が見られる。ステークホルダー協議も4回行っており、環境社会配慮面について積極的な対応が見られる。なお、この段階でのステークホルダー協議は限界があるかと思われるが、協議の内容や参加者についての情報があると望ましい。

・ インドネシアジャカルタ LRT 事業調査

本調査は、インドネシアの交通渋滞解消のため MRT 網が推進されているが、それに加え軽量の LRT の導入を目指している。路線の代替案の比較では適・不適で判定されているが、今少し分かり易く内容が記述されると良かった。土地収用面では高架方式を推奨し、土地収用や住民移転の可能性を少なくする配慮が見られる。

・ ベトナムホーチミン鉄道高架化事業調査

本件は、成長するホーチミン市内を横断する在来長距離鉄道の一部について複線・電化・高架化・軌道改良等を行おうとするもので、土地収用は 179.2ha、影響を受ける所帯は 3,230 戸、土地収用・移転コストは 700-900 億円が見積もられ、総事業費は 2,700-3,500 億円に達する大規模プロジェクトである。ステークホルダー会議も開催され、参加者は人民委員会が主たるメンバーであったが、同国の事情では止むを得ない。全般に詳細な検討が行われている。

<石油資源開発等支援事業>

・ カタール再生水供給システム事業性調査

本調査は、中東から LNG を輸入するために、年間 1,350 万トンに達するバラスト水を中東に輸送・排水しているが、生態系の破壊を防ぐ目的のため、現在バラスト水として利用している海水を日本の下水を処理した再生水で代替しようとするもの。着眼点がいいプロジェクトであり、環境社会配慮のチェックリストも記載されており、再生水の排水であることから環境社会面では特段問題はなく、水不足に悩むカタールにとって有望プロジェクトであろう。

以上